

平成28年12月21日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

参事官 石原 典明

統計専門官 田部 美樹

雇用第一係

(代表電話) 03-5253-1111 (内線 7616)

(直通電話) 03-3595-3145

— 平成 28 年上半期雇用動向調査結果の概況—

目 次

調査の概要	1 ページ
利用上の注意	3
主な用語の定義	4
結果の概要	
1 入職と離職の推移	6
2 性、年齢階級別の入職と離職	12
3 転職入職者の状況	13
4 離職理由別離職の状況	16
5 未充足求人状況	17
6 付属統計表	19

平成 28 年上半期雇用動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

調査の概要

1 調査の目的

主要産業における入職・離職及び未充足求人状況並びに入職者・離職者に係る個人別の属性及び入職・離職に関する事情を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業及び地域間の移動の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の範囲

(1) 地域

全国

(2) 産業

日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づく次の16大産業

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）

(3) 事業所

上記(2)に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから、産業、事業所規模別に層化して無作為に抽出した事業所

(4) 入職者

平成28年1月から6月中に、上記(3)に属する事業所に入職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した入職者

(5) 離職者

平成28年1月から6月中に、上記(3)に属する事業所を離職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した離職者

3 調査の時期

平成28年1月から6月までの状況について、事業所調査は平成28年6月20日から7月12日までの間に、入職者調査及び離職者調査は平成28年7月9日から8月26日までの間に調査を実施した。

4 調査事項

(1) 事業所調査

- ア 事業所の属性及び企業全体の常用労働者数
- イ 性、雇用形態及び就業形態別常用労働者の異動状況
- ウ 性、年齢階級及び就業形態別常用労働者数
- エ 職業及び就業形態別常用労働者数及び未充足求人数

(2) 入職者調査

- ア 属性に関する事項
 - 性、年齢、最終学歴及び卒業した年
- イ 入職に関する事項
 - 求職活動でのインターネットの利用の有無、入職経路、就業形態、職業、前職の有無、入職前の勤め先の所在地又は入職前の居住地及び現在の勤めの有無
- ウ 前職に関する事項
 - 産業、職業、従業上の地位、離職期間、企業規模、前の勤め先を辞めた理由、現在の勤め先を選んだ理由及び転職による賃金変動状況

(3) 離職者調査

ア 属性に関する事項

性、年齢階級、最終学歴及び卒業時期

イ 離職直前の雇用状況に関する事項

就業形態、職業、勤続期間及び離職理由

5 調査の方法

(1) 事業所調査（事業所票）

厚生労働省が調査対象事業所に対して、郵送により事業所票を配布した。調査対象事業所が記入後、郵送又はオンラインにより厚生労働省に返送した。

(2) 入職者調査（入職者票）

厚生労働省が委託した民間事業者が回収事業所票から調査対象入職者数を算出し、調査対象事業所に対して、郵送により調査対象入職者への入職者票の配布を依頼した。調査対象入職者が記入後、厚生労働省に返送した。

(3) 離職者調査（離職者票）

厚生労働省が委託した民間事業者が回収事業所票から調査対象離職者数を算出し、調査対象事業所に対して、郵送により離職者票を配布した。調査対象事業所が記入後、厚生労働省に返送した。

6 調査機関

(1) 事業所調査 厚生労働省－報告者

(2) 入職者調査 厚生労働省－民間事業者－事業所調査対象事業所－報告者

(3) 離職者調査 厚生労働省－民間事業者－報告者

7 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

事業所調査：調査対象数 14,988 事業所

有効回答数：9,947 事業所

有効回答率：66.4%

入職者調査：集計入職者数 43,979 人

離職者調査：集計離職者数 44,986 人

利 用 上 の 注 意

- 1 調査結果の産業分類は、平成 21 年調査から日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）に基づいている。不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業及びサービス業（他に分類されないもの）は、平成 20 年以前の調査結果の産業分類と産業の名称・範囲が異なる。平成 16 年調査から平成 20 年調査までは、日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改定）に基づいている。
また、平成 16 年調査から調査の範囲に学校教育、社会教育等を加えており、平成 15 年調査以前の調査産業計の値を平成 16 年調査以降と比較する際は、注意を要する。平成 15 年以前の調査は、日本標準産業分類（平成 5 年 10 月改定）に基づいている。
- 2 統計表中の平成 28 年 1 月 1 日現在の常用労働者数は、平成 27 年 12 月末日現在の状況について調査した常用労働者数である。
- 3 図及び統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入している。このため、項目の和と計の数値とは必ずしも一致しない。
- 4 前年同期差及び増減差は、表章単位の数値から算出している。
- 5 統計表中の「0.0」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
- 6 統計表中の「－」は、該当数値がないことを示す。
- 7 統計表中の「…」は、表章することが不適当な場合を示す。
- 8 東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づき、避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定された市町村については調査の対象から除外し、除外した市町村分の標本については、福島県内の他地域から補完した。

主 な 用 語 の 定 義

「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1 か月を超える期間を定めて雇われている者
- ③ 1 か月以内の期間を定めて雇われている者又は日々雇われている者で、前2か月にそれぞれ18日以上雇われた者

「雇用期間の定めなし」

常用労働者のうち、期間を定めずに雇われている者をいう（上記「常用労働者」のうち①に該当）。なお、試用又は見習い期間中の者及び出向者も含む。

「雇用期間の定めあり」

常用労働者のうち、期間を定めて、又は日々雇われている者をいう（上記「常用労働者」のうち②又は③に該当）。

「パートタイム労働者」又は「パート」

常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い者、又はその事業所の一般の労働者と1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

「一般労働者」又は「一般」

常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者をいう。

「労働移動者」

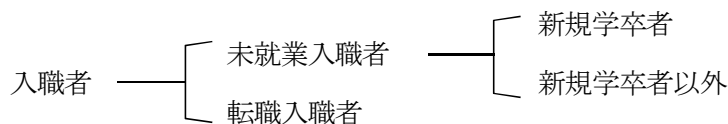
常用労働者のうち、調査対象期間（平成28年上半期調査では平成28年1月～6月の半年間。以下同様。）中に、就職、転職、退職などの労働移動を行った者をいい、本調査では、入職者、離職者を合わせて「延べ労働移動者」としている。

「入職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。

「職歴」

入職前1年間における就業経験の有無によって、職歴の区分を未就業入職者と転職入職者に分けている。ただし、本調査においては「内職」や1か月未満の就業は含めない。



「未就業入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のない者をいう。

「転職入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のある者をいう。

「新規学卒者」

未就業入職者のうち、新卒の者をいう。本調査では、進学、就職等の別を問わず、入職者のうち調査年に卒業の者（進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む。）を「新規学卒者」としている。

「離職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所への転出者を除く。

「退職者」

離職者のうち、調査対象期間中に離職した出向者・出向復帰者を除いたものをいう。

「未充足求人」

6月末日現在、事業所における欠員であり、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する者がいない状態を補充するために行っている求人をいう。

「延べ労働移動率」

常用労働者数に対する延べ労働移動者数（入職者数＋離職者数）の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{延べ労働移動率} = \frac{\text{延べ労働移動者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

「入（離）職率」

常用労働者数に対する入（離）職者数の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{入（離）職率} = \frac{\text{入（離）職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

「転職入職率」

常用労働者数に対する転職入職者数の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{転職入職率} = \frac{\text{転職入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

「未就業入職率」

常用労働者数に対する未就業入職者数の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{未就業入職率} = \frac{\text{未就業入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

「入職超過率」

入職率から離職率を引いたものをいう。プラスであれば入職が離職を上回っている（入職超過）。マイナスであれば離職が入職を上回っている（離職超過）。

「欠員率」

常用労働者数に対する未充足求人数の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{欠員率} = \frac{\text{未充足求人数}}{\text{6月末日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

結果の概要

1 入職と離職の推移

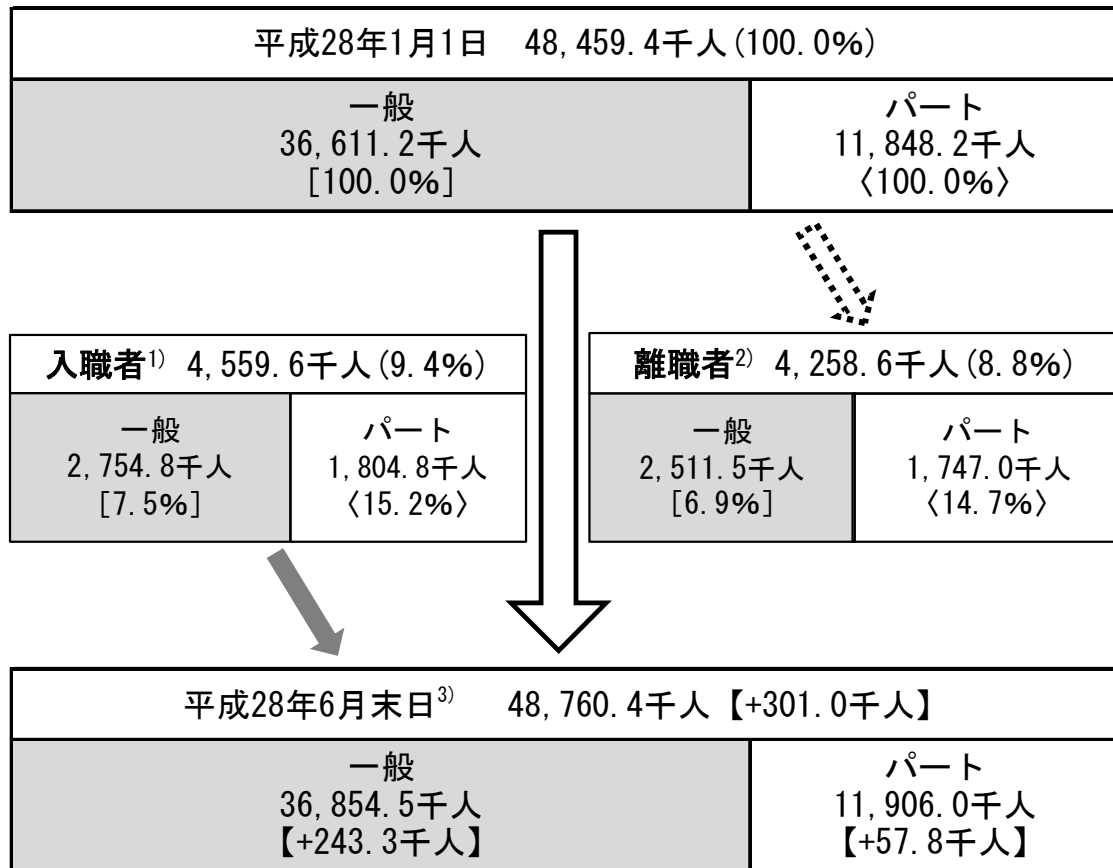
(1) 平成28年上半期の常用労働者の動き

平成28年上半期（1月～6月。以下同じ。）の入職者数は4,559.6千人（年初の常用労働者数に対する割合9.4%）、離職者数は4,258.6千人（同8.8%）であった。差引301.0千人の増加となっている。

なお、これには、事業所の新設や閉鎖等に伴う労働者数の増減が含まれない。

就業形態別にみると、一般労働者は、入職者数2,754.8千人（年初の一般労働者数に対する割合7.5%）、離職者数2,511.5千人（同6.9%）で差引243.3千人の増加となっている。パートタイム労働者は、入職者数1,804.8千人（年初のパートタイム労働者数に対する割合15.2%）、離職者数1,747.0千人（同14.7%）で差引57.8千人の増加となっている。（図1、付属統計表1-1、付属統計表1-2）

図1 平成28年上半期の常用労働者の動き



注：（）、〔〕、<>内はそれぞれ平成28年の年初の常用労働者数、一般労働者数、パートタイム労働者数に対する割合である。

【 】内は平成28年の年初の常用労働者数（一般労働者数、パートタイム労働者数）に対する増減差である。

1) 入職者には、事業所の新設等に伴う労働者増加を含まない。

2) 離職者には、事業所の閉鎖等に伴う労働者減少を含まない。

3) 平成28年6月末日の常用労働者数は平成28年上半期に事業所の新設や閉鎖等がなかったと仮定したときの推計労働者数である。

(2) 入職率及び離職率の推移

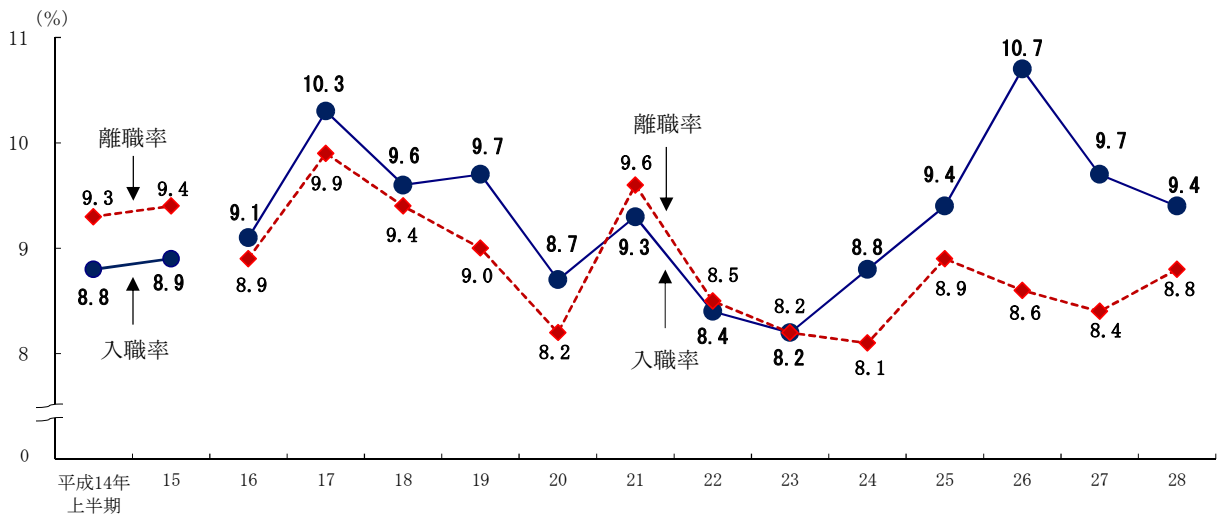
平成 28 年上半期の入職率（年初の常用労働者数に対する入職者数の割合）は 9.4%（前年同期 9.7%）、離職率（年初の常用労働者数に対する離職者数の割合）は 8.8%（同 8.4%）となっている。

前年同期と比べると、入職率が 0.3 ポイント低下、離職率が 0.4 ポイント上昇した。入職超過率は 0.6 ポイントの入職超過となった。

性別にみると、男性の入職率が 7.9%（同 8.1%）、離職率が 7.6%（同 7.4%）、女性の入職率が 11.3%（同 11.8%）、離職率が 10.3%（同 9.8%）、就業形態別にみると、一般労働者の入職率が 7.5%（同 7.8%）、離職率が 6.9%（同 6.7%）、パートタイム労働者の入職率が 15.2%（同 15.8%）、離職率が 14.7%（同 13.9%）で、いずれも入職超過となっている。

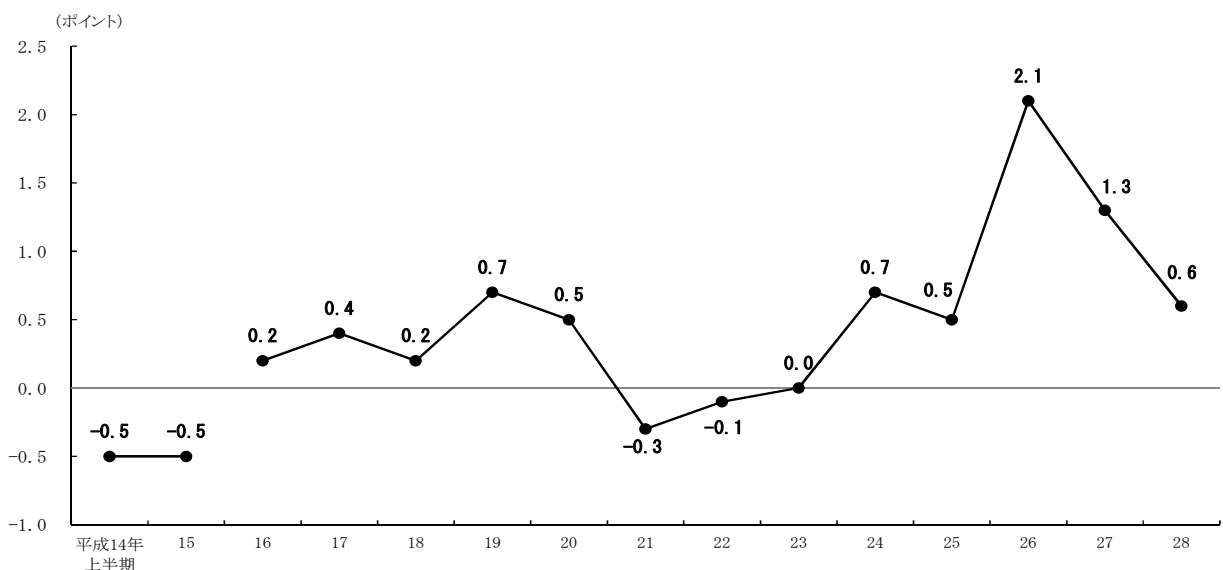
前年同期と比べると、男性、女性、一般労働者、パートタイム労働者のいずれも入職率は低下し、離職率は上昇しており、全体と同じ動きとなっている。（図 2-1、図 2-2、図 2-3、図 2-4、付属統計表 1-2）

図 2-1 入職率・離職率の推移（各年上半期）



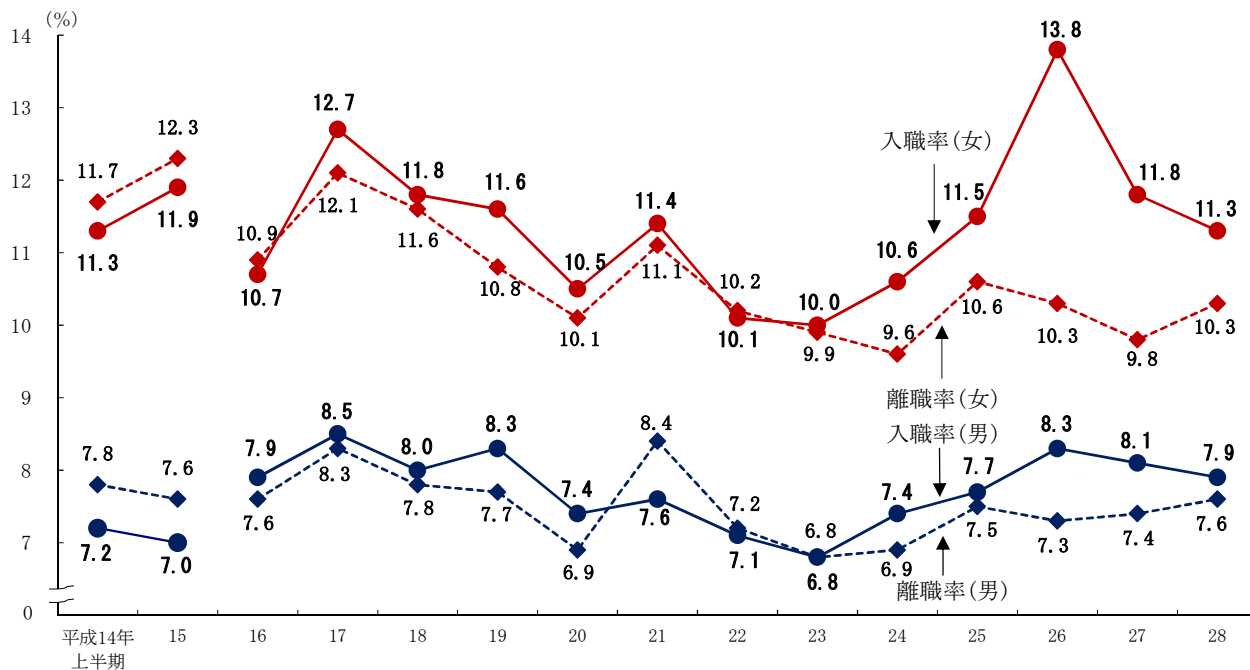
注：平成 16 年から調査産業の範囲が拡大しているため平成 15 年以前とは接続しない。3 ページの利用上の注意 1 を参照。

図 2-2 入職超過率の推移（各年上半期）



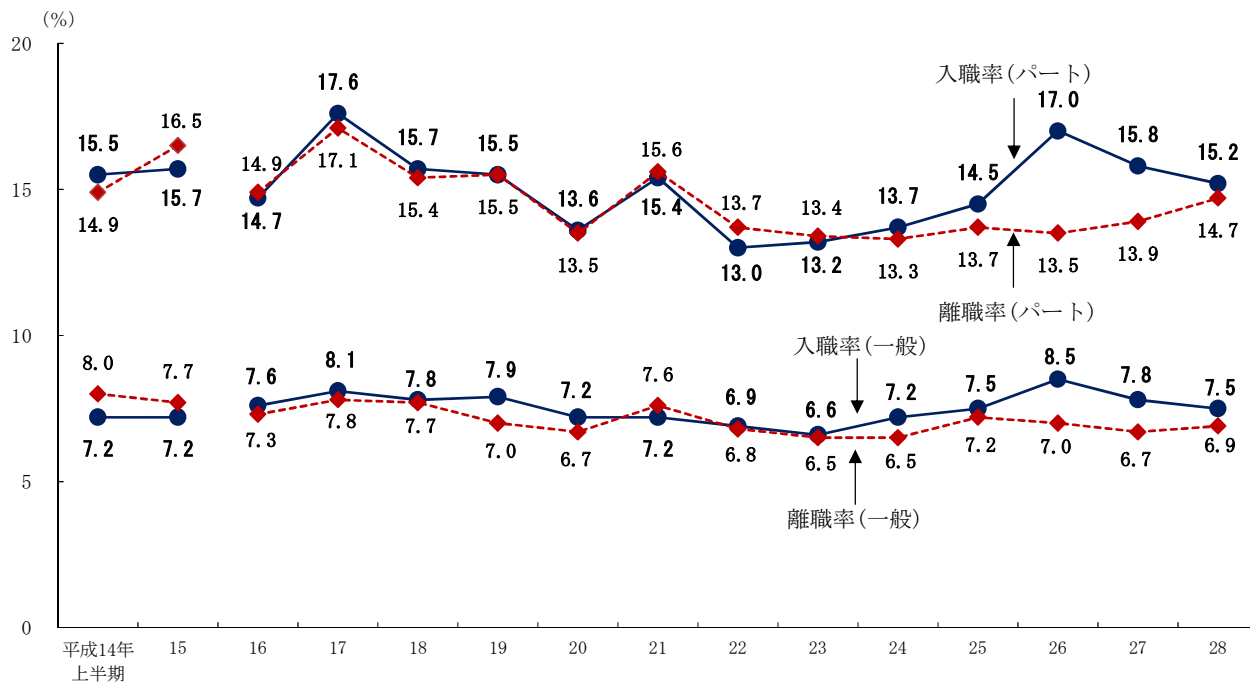
注：平成 16 年から調査産業の範囲が拡大しているため平成 15 年以前とは接続しない。3 ページの利用上の注意 1 を参照。

図2-3 性別入職率・離職率の推移（各年上半期）



注：平成16年から調査産業の範囲が拡大しているため平成15年以前とは接続しない。3ページの利用上の注意1を参照。

図2-4 就業形態別入職率・離職率の推移（各年上半期）



注：平成16年から調査産業の範囲が拡大しているため平成15年以前とは接続しない。3ページの利用上の注意1を参照。

(3) 就業形態、雇用形態別の入職と離職の状況

平成28年上半期の入職者数と離職者数を就業形態別にみると、入職者数は一般労働者が2,754.8千人（前年同期2,809.8千人）、パートタイム労働者が1,804.8千人（同1,783.6千人）、離職者数は一般労働者が2,511.5千人（同2,423.3千人）、パートタイム労働者が1,747.0千人（同1,570.4千人）となっている。

さらに雇用形態別にみると、入職者数のうち、一般労働者では「雇用期間の定めなし」が2,006.9千人（同2,086.6千人）、「雇用期間の定めあり」が747.9千人（同723.1千人）、パートタイム労働者では「雇用期間の定めなし」が746.8千人（同819.0千人）、「雇用期間の定めあり」が1,057.9千人（同964.6千人）となっている。離職者数のうち、一般労働者では「雇用期間の定めなし」が1,852.6千人（同1,684.2千人）、「雇用期間の定めあり」が658.9千人（同739.1千人）、パートタイム労働者では「雇用期間の定めなし」が494.7千人（同539.7千人）、「雇用期間の定めあり」が1,252.4千人（同1,030.7千人）となっている。

前年同期と比較すると、入職者数は、一般労働者で男女ともに減少（男女計55.0千人減、男性41.5千人減、女性13.5千人減）している一方、パートタイム労働者で男女ともに増加（男女計21.2千人増、男性16.9千人増、女性4.2千人増）しており、離職者数は一般労働者で男女ともに増加（男女計88.2千人増、男性45.4千人増、女性42.9千人増）、パートタイム労働者でも男女ともに増加（男女計176.6千人増、男性35.6千人増、女性141.0千人増）している。（表1-1、表1-2、表1-3）

表1-1 就業形態、雇用形態別移動状況（男女計）

(単位：千人)

区分		計	一般労働者			パートタイム労働者		
			計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり
平成28年上半期	入職者	4,559.6	2,754.8	2,006.9	747.9	1,804.8	746.8	1,057.9
	離職者	4,258.6	2,511.5	1,852.6	658.9	1,747.0	494.7	1,252.4
平成27年上半期	入職者	4,593.4	2,809.8	2,086.6	723.1	1,783.6	819.0	964.6
	離職者	3,993.7	2,423.3	1,684.2	739.1	1,570.4	539.7	1,030.7
前年同期差	入職者	-33.8	-55.0	-79.7	24.8	21.2	-72.2	93.3
	離職者	264.9	88.2	168.4	-80.2	176.6	-45.0	221.7

表1-2 就業形態、雇用形態別移動状況（男）

(単位：千人)

区分		計	一般労働者			パートタイム労働者		
			計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり
平成28年上半期	入職者	2,155.5	1,535.7	1,151.2	384.5	619.8	241.8	377.9
	離職者	2,079.3	1,451.5	1,101.8	349.7	627.9	150.7	477.1
平成27年上半期	入職者	2,180.1	1,577.2	1,189.0	388.2	602.9	288.3	314.5
	離職者	1,998.4	1,406.1	985.1	421.0	592.3	199.5	392.7
前年同期差	入職者	-24.6	-41.5	-37.8	-3.7	16.9	-46.5	63.4
	離職者	80.9	45.4	116.7	-71.3	35.6	-48.8	84.4

表1-3 就業形態、雇用形態別移動状況（女）

(単位：千人)

区分		計	一般労働者			パートタイム労働者		
			計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり
平成28年上半期	入職者	2,404.0	1,219.0	855.7	363.3	1,185.0	505.0	680.0
	離職者	2,179.3	1,060.1	750.8	309.2	1,119.2	344.0	775.2
平成27年上半期	入職者	2,413.3	1,232.5	897.6	334.9	1,180.8	530.7	650.1
	離職者	1,995.4	1,017.2	699.1	318.1	978.2	340.2	638.0
前年同期差	入職者	-9.3	-13.5	-41.9	28.4	4.2	-25.7	29.9
	離職者	183.9	42.9	51.7	-8.9	141.0	3.8	137.2

(4) 職歴別入職者数、入職率の状況

平成28年上半期の入職者数を職歴別にみると、転職入職者数は2,715.8千人(前年同期2,676.5千人)で、転職入職率が5.6%(同5.6%)、未就業入職者数は1,843.8千人(同1,916.9千人)で、未就業入職率が3.8%(同4.0%)となっている。

前年同期と比べると、転職入職率は同水準、未就業入職率は0.2ポイント低下した。

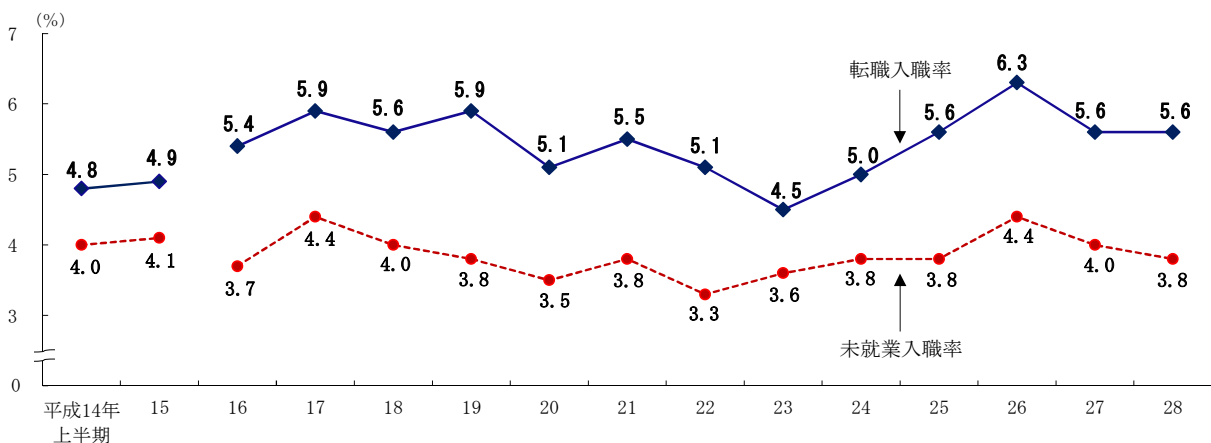
男女別にみると、男性は転職入職者数が1,327.1千人(同1,304.5千人)、未就業入職者数が828.4千人(同875.6千人)で、転職入職率は4.9%(同4.8%)と0.1ポイント上昇、未就業入職率は3.0%(同3.2%)と0.2ポイント低下した。女性は転職入職者数が1,388.7千人(同1,372.0千人)、未就業入職者数が1,015.3千人(同1,041.3千人)で、転職入職率は6.5%(同6.7%)と0.2ポイント低下、未就業入職率は4.8%(同5.1%)と0.3ポイント低下した。

就業形態別にみると、一般労働者は転職入職者数が1,702.8千人(同1,670.2千人)、未就業入職者数が1,051.9千人(同1,139.6千人)で、転職入職率は4.7%(同4.6%)と0.1ポイント上昇、未就業入職率は2.9%(同3.2%)と0.3ポイント低下した。パートタイム労働者は転職入職者数が1,012.9千人(同1,006.4千人)、未就業入職者数が791.8千人(同777.3千人)で、転職入職率は8.5%(同8.9%)と0.4ポイント低下、未就業入職率は6.7%(同6.9%)と0.2ポイント低下した。(表2、図3)

表2 性・就業形態、職歴別入職者数及び入職率

区 分	転職入職者数	未就業入職者数	うち新規学卒者	転職入職率	未就業入職率
	(千人)	(千人)	(千人)		
平成28年上半期					
計	2,715.8	1,843.8	1,009.4	5.6	3.8
男	1,327.1	828.4	509.9	4.9	3.0
女	1,388.7	1,015.3	499.5	6.5	4.8
一般労働者	1,702.8	1,051.9	826.4	4.7	2.9
パートタイム労働者	1,012.9	791.8	183.0	8.5	6.7
平成27年上半期					
計	2,676.5	1,916.9	1,054.8	5.6	4.0
男	1,304.5	875.6	532.3	4.8	3.2
女	1,372.0	1,041.3	522.5	6.7	5.1
一般労働者	1,670.2	1,139.6	858.0	4.6	3.2
パートタイム労働者	1,006.4	777.3	196.8	8.9	6.9
前年同期差				(ポイント)	(ポイント)
計	39.3	-73.1	-45.4	0.0	-0.2
男	22.6	-47.2	-22.4	0.1	-0.2
女	16.7	-26.0	-23.0	-0.2	-0.3
一般労働者	32.6	-87.7	-31.6	0.1	-0.3
パートタイム労働者	6.5	14.5	-13.8	-0.4	-0.2

図3 職歴別入職率の推移(各年上半期)



注：平成16年から調査産業の範囲が拡大しているため平成15年以前とは接続しない。3ページの利用上の注意1を参照。

(5) 入職者のうち新規学卒者の状況

平成 28 年上半期の入職者のうち新規学卒者は 1,009.4 千人（前年同期 1,054.8 千人）で前年同期と比べると、45.4 千人減少した。

学歴別にみると、「大学・大学院卒」は 510.4 千人（同 513.0 千人）、「高校卒」は 293.5 千人（同 326.7 千人）、「専修学校（専門課程）卒」は 122.3 千人（同 122.7 千人）、「高専・短大卒」は 55.4 千人（同 57.3 千人）となっている。

男女別にみると、男性は 509.9 千人（同 532.3 千人）、女性は 499.5 千人（同 522.5 千人）となっており、前年同期と比べると男性は 22.4 千人、女性は 23.0 千人それぞれ減少した。

就業形態別にみると、一般労働者は 826.4 千人（同 858.0 千人）、パートタイム労働者は 183.0 千人（同 196.8 千人）となっており、前年同期と比べると、一般労働者は 31.6 千人、パートタイム労働者は 13.8 千人それぞれ減少した。（表 3）

表 3 入職者のうち新規学卒者¹⁾の状況

		(単位：千人)				
区 分	学歴計 ²⁾	高校卒	専修学校 (専門課程) 卒	高専・短大卒	大学・ 大学院卒	
計	平成 28 年 上半期	1,009.4	293.5	122.3	55.4	510.4
	平成 27 年 上半期	1,054.8	326.7	122.7	57.3	513.0
	前 年 同 期 差	-45.4	-33.2	-0.4	-1.9	-2.6
男	平成 28 年 上半期	509.9	151.9	48.9	18.2	278.3
	平成 27 年 上半期	532.3	169.9	57.4	14.1	276.0
	前 年 同 期 差	-22.4	-18.0	-8.5	4.1	2.3
女	平成 28 年 上半期	499.5	141.6	73.3	37.2	232.1
	平成 27 年 上半期	522.5	156.8	65.4	43.1	237.0
	前 年 同 期 差	-23.0	-15.2	7.9	-5.9	-4.9
一般労働者	平成 28 年 上半期	826.4	168.6	111.2	51.3	491.3
	平成 27 年 上半期	858.0	199.3	112.3	48.8	490.9
	前 年 同 期 差	-31.6	-30.7	-1.1	2.5	0.4
一般(男)	平成 28 年 上半期	432.3	104.3	42.5	16.9	265.2
	平成 27 年 上半期	445.3	125.1	50.2	8.7	259.1
	前 年 同 期 差	-13.0	-20.8	-7.7	8.2	6.1
一般(女)	平成 28 年 上半期	394.1	64.3	68.7	34.4	226.1
	平成 27 年 上半期	412.6	74.2	62.1	40.1	231.8
	前 年 同 期 差	-18.5	-9.9	6.6	-5.7	-5.7
パートタイム労働者	平成 28 年 上半期	183.0	124.9	11.1	4.1	19.1
	平成 27 年 上半期	196.8	127.4	10.5	8.5	22.1
	前 年 同 期 差	-13.8	-2.5	0.6	-4.4	-3.0
パート(男)	平成 28 年 上半期	77.6	47.6	6.5	1.4	13.1
	平成 27 年 上半期	86.9	44.8	7.2	5.5	16.9
	前 年 同 期 差	-9.3	2.8	-0.7	-4.1	-3.8
パート(女)	平成 28 年 上半期	105.4	77.3	4.6	2.8	6.0
	平成 27 年 上半期	109.9	82.6	3.3	3.0	5.2
	前 年 同 期 差	-4.5	-5.3	1.3	-0.2	0.8

注：1) 進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む。

2) 学歴計には「中学卒」を含む。

2 性、年齢階級別の入職と離職

平成 28 年上半期の入職率と離職率を性、年齢階級別にみると、男女ともに入職率は 24 歳以下が他の年齢階級に比べて高く、離職率は 24 歳以下に加えて男性では 60 歳以上、女性では 25～29 歳及び 60～64 歳も高くなっている。入職率と離職率の大小関係をみると男女ともに 24 歳以下は入職率の方が高く、25～29 歳から 55～59 歳までの各年齢階級でおおむね同率、60 歳以上で離職率の方が高くなっている。(図 4-1、図 4-2)

図 4-1 年齢階級別入職率・離職率 (平成 28 年上半期・男)

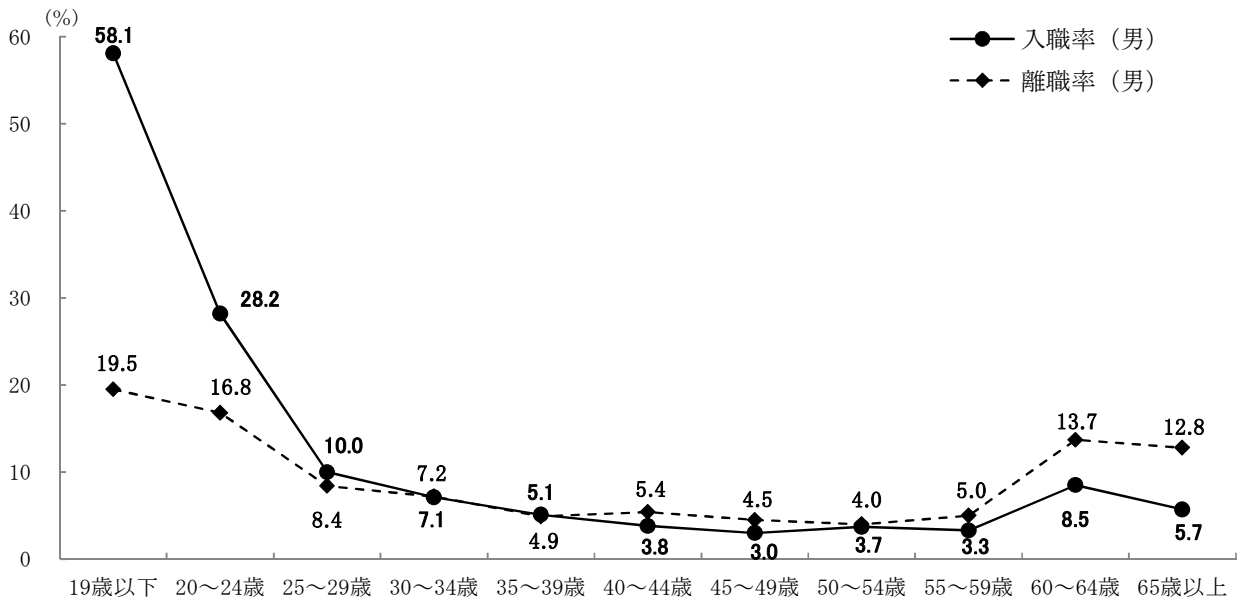
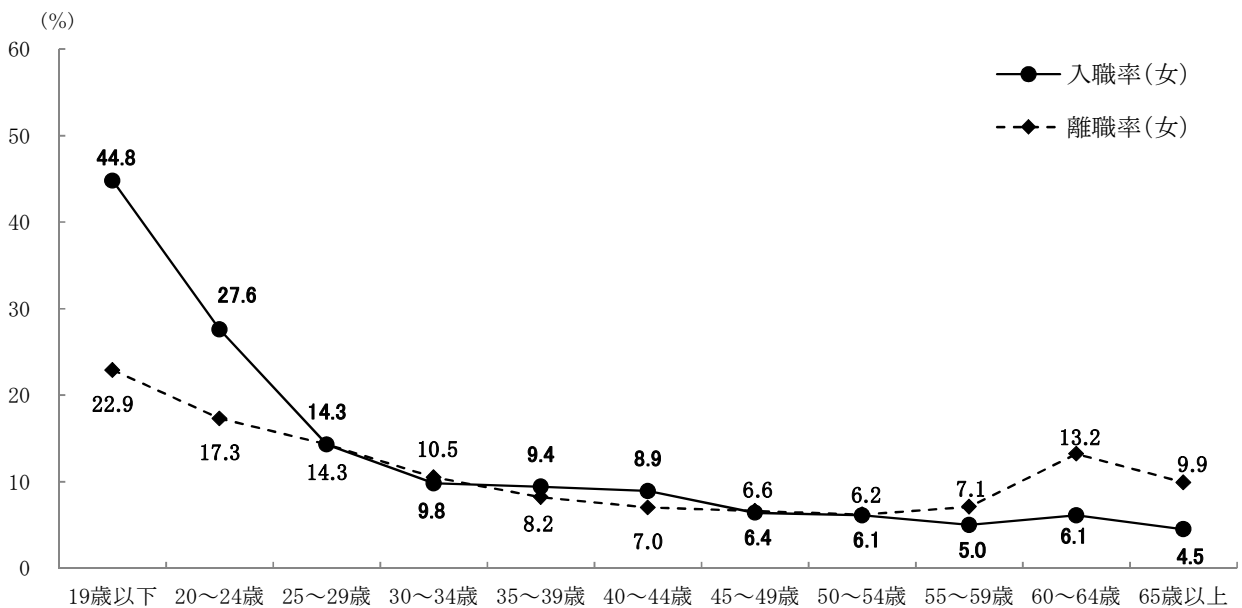


図 4-2 年齢階級別入職率・離職率 (平成 28 年上半期・女)



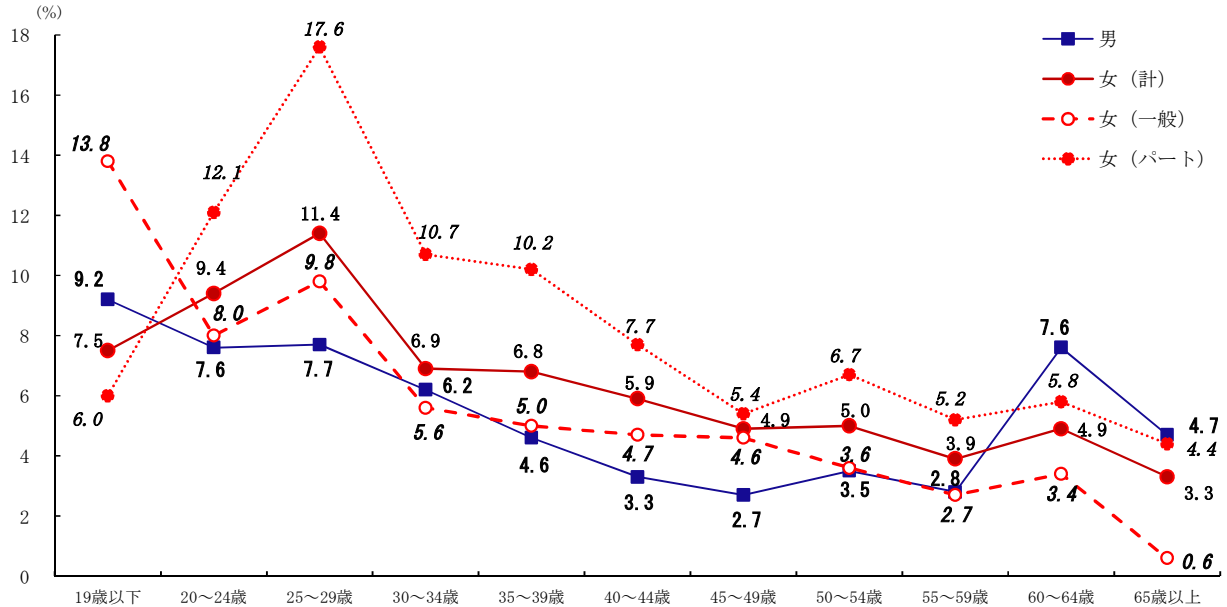
3 転職入職者の状況

(1) 性、年齢階級別転職入職率

平成28年上半期の転職入職率を性、年齢階級別にみると、女性の転職入職率は20～24歳から55～59歳の各年齢階級で男性より高くなっている。

また、女性の転職入職率を就業形態別にみると、20歳以上の各年齢階級で一般労働者よりパートタイム労働者の方が高くなっている。(図5)

図5 性、年齢階級別転職入職率（平成28年上半期）



(2) 転職入職者の雇用形態間の移動

平成28年上半期の転職入職者の雇用形態間の移動状況をみると、「雇用期間の定めなしから雇用期間の定めなしへ移動」した割合は46.2%（前年同期47.6%）、「雇用期間の定めなしから雇用期間の定めありへ移動」した割合は17.8%（同15.0%）、「雇用期間の定めありから雇用期間の定めなしへ移動」した割合は8.8%（同10.3%）、「雇用期間の定めありから雇用期間の定めありへ移動」した割合は25.0%（同24.7%）となっている（表4）。

表4 転職入職者¹⁾の雇用形態間移動状況

前職	計				男				女			
	雇用期間の定めなし		雇用期間の定めあり		雇用期間の定めなし		雇用期間の定めあり		雇用期間の定めなし		雇用期間の定めあり	
現職	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり
平成28年上半期 (%)	46.2	17.8	8.8	25.0	51.3	17.7	7.0	21.0	41.2	17.9	10.6	28.8
平成27年上半期 (%)	47.6	15.0	10.3	24.7	51.6	16.1	9.5	19.3	43.8	14.0	11.0	29.8
前年同期差 (ポイント)	-1.4	2.8	-1.5	0.3	-0.3	1.6	-2.5	1.7	-2.6	3.9	-0.4	-1.0

注：自営業からの転職入職者を含まないため、合計は100にならない。

1) 転職入職者のうち調査時在籍者について前職からの移動のみをみたものである。

(3) 転職入職者が前職を辞めた理由

平成28年上半期の転職入職者が前職を辞めた理由をみると、男性は「その他の理由（出向等を含む）」28.1%を除くと「定年・契約期間の満了」19.0%（前年同期18.4%）が最も高く、次いで「給料等収入が少なかった」10.8%（同10.3%）となっている。女性は「その他の理由（出向等を含む）」25.4%を除くと「定年・契約期間の満了」15.0%（同13.3%）が最も高く、次いで「労働時間、休日等の労働条件が悪かった」12.1%（同13.9%）となっている。

前年同期と比べると、上昇幅が最も大きいのは、男性は「職場の人間関係が好ましくなかった」で1.7ポイント上昇、女性は「会社の将来が不安だった」で2.4ポイント上昇した。

年齢階級別にみると、男性は「定年・契約期間の満了」が60～64歳で71.7%、65歳以上で66.7%と高くなっているほか、「労働時間、休日等の労働条件が悪かった」が19歳以下で32.8%、「給料等収入が少なかった」が25～29歳で20.8%と高くなっている。

女性は「定年・契約期間の満了」が60～64歳で53.8%、65歳以上で40.8%と高くなっているほか、「労働時間、休日等の労働条件が悪かった」が19歳以下で17.3%と高くなっている。（表5）

表5 転職入職者¹⁾が前職を辞めた理由

区分	計 ²⁾	仕事の内容に興味がなかった	生かせる個性・資格を	職場の人間関係が	会社の将来が	給料等収入が	労働時間、休日等の	結婚	出産・育児	介護・看護	定年の満了	会社都合	その他の理由（出向等を含む）
平成28年上半期 (%)													
男	100.0	4.3	4.4	6.7	9.5	10.8	8.6	0.6	0.1	1.1	19.0	5.2	28.1
19歳以下	100.0	5.9	2.6	8.6	1.7	14.6	32.8	-	-	-	1.5	0.2	29.2
20～24歳	100.0	7.8	3.9	8.7	12.4	9.3	8.9	0.1	0.2	0.2	7.5	3.7	36.9
25～29歳	100.0	6.6	8.0	5.0	7.2	20.8	13.4	1.4	0.4	0.1	8.5	2.0	25.8
30～34歳	100.0	6.3	2.8	9.5	19.1	16.5	6.6	2.6	0.1	2.3	7.2	2.4	22.1
35～39歳	100.0	4.1	8.6	7.6	14.3	4.7	13.2	0.1	0.2	0.0	7.5	5.8	33.4
40～44歳	100.0	2.8	6.8	11.9	17.8	10.7	7.1	0.4	0.1	0.4	7.9	5.3	28.4
45～49歳	100.0	1.3	3.2	5.2	9.0	19.4	6.7	-	-	0.6	6.3	12.4	34.1
50～54歳	100.0	3.3	3.1	5.0	3.7	9.7	5.2	-	-	0.2	5.1	14.8	46.9
55～59歳	100.0	5.7	4.7	5.7	3.5	3.9	3.8	-	-	4.2	12.9	6.7	43.5
60～64歳	100.0	0.7	1.2	2.6	1.1	1.3	2.2	-	-	3.1	71.7	2.7	11.3
65歳以上	100.0	0.1	0.3	2.6	1.4	2.8	4.8	-	-	0.5	66.7	7.0	12.6
女	100.0	4.3	5.0	11.2	4.9	9.1	12.1	2.3	1.6	1.1	15.0	5.1	25.4
19歳以下	100.0	2.7	0.0	11.3	0.0	11.0	17.3	-	0.0	0.1	11.3	0.1	42.7
20～24歳	100.0	3.2	7.1	15.7	2.3	5.2	12.8	2.1	2.2	0.1	10.0	2.8	30.4
25～29歳	100.0	5.5	4.9	6.7	12.4	8.3	15.4	8.2	1.3	0.7	6.4	4.5	23.9
30～34歳	100.0	3.1	8.3	15.8	1.9	12.5	12.0	1.8	4.9	0.6	14.4	6.5	17.2
35～39歳	100.0	4.0	3.7	13.6	2.1	12.0	11.5	2.0	4.0	0.2	13.1	5.0	28.4
40～44歳	100.0	3.4	5.2	10.9	3.0	12.6	13.3	0.9	0.3	0.8	16.6	3.0	29.6
45～49歳	100.0	6.0	4.0	9.1	5.1	11.2	11.9	-	0.2	0.3	12.7	8.2	27.7
50～54歳	100.0	5.8	5.9	7.4	7.4	7.2	10.7	-	-	2.5	16.9	7.1	18.8
55～59歳	100.0	5.8	3.2	10.8	4.4	5.0	5.9	-	-	4.2	15.1	11.3	31.2
60～64歳	100.0	2.1	0.8	11.0	5.0	3.6	6.5	-	-	2.6	53.8	3.0	10.5
65歳以上	100.0	2.6	4.6	10.8	0.4	1.8	3.4	-	-	11.6	40.8	6.7	16.1
平成27年上半期 (%)													
男	100.0	5.8	5.1	5.0	8.4	10.3	9.2	0.3	0.1	0.8	18.4	7.0	27.7
女	100.0	5.3	4.7	10.9	2.5	9.7	13.9	2.0	2.8	1.1	13.3	5.9	25.2
前年同期差 (ポイント)													
男	...	-1.5	-0.7	1.7	1.1	0.5	-0.6	0.3	0.0	0.3	0.6	-1.8	0.4
女	...	-1.0	0.3	0.3	2.4	-0.6	-1.8	0.3	-1.2	0.0	1.7	-0.8	0.2

注： 1) 転職入職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。

2) 転職入職者が前職を辞めた理由不詳を含む。

(4) 転職入職者の賃金変動状況

平成28年上半期の転職入職者の賃金変動状況をみると、前職の賃金に比べ「増加」した割合は34.6%（前年同期33.8%）、「減少」した割合は35.4%（同34.7%）、「変わらない」の割合は28.2%（同29.2%）となっている。また、「1割以上の増加」の割合は22.4%（同23.8%）、「1割以上の減少」の割合は26.2%（同26.0%）となっている。

前年同期と比べると、「増加」した割合は0.8ポイント上昇、「減少」した割合は0.7ポイント上昇した。

前職の賃金に比べ「増加」した割合と「減少」した割合の差をみると、「減少」が「増加」を0.8ポイント上回っているが、年齢階級別にみると、49歳以下の各年齢階級では、「増加」が「減少」を上回っている。（表6）

表6 転職入職者¹⁾の賃金変動状況

区 分	計 ²⁾	増加	増加		変わらない	減少	減少		増加-減少 (ポイント)
			1割以上の増加	1割未満の増加			1割未満の減少	1割以上の減少	
平成28年上半期 (%)									
計	100.0	34.6	22.4	12.2	28.2	35.4	9.2	26.2	-0.8
19 歳 以 下	100.0	64.8	38.7	26.1	13.2	20.4	3.5	16.9	44.4
20 ~ 24 歳	100.0	44.7	30.0	14.7	26.5	25.0	6.9	18.1	19.7
25 ~ 29 歳	100.0	40.0	26.5	13.5	25.5	33.9	15.0	18.9	6.1
30 ~ 34 歳	100.0	35.1	22.7	12.3	32.6	30.8	11.8	19.0	4.3
35 ~ 39 歳	100.0	39.0	25.0	14.0	26.9	33.0	9.7	23.3	6.0
40 ~ 44 歳	100.0	36.8	21.8	15.0	29.0	33.6	9.7	23.9	3.2
45 ~ 49 歳	100.0	37.9	27.5	10.4	29.6	30.8	6.2	24.5	7.1
50 ~ 54 歳	100.0	25.4	18.2	7.2	40.5	32.1	10.0	22.1	-6.7
55 ~ 59 歳	100.0	18.7	10.9	7.8	39.9	36.4	7.2	29.2	-17.7
60 ~ 64 歳	100.0	10.0	4.7	5.4	16.5	71.7	3.7	68.0	-61.7
65 歳 以 上	100.0	21.3	12.1	9.2	29.4	48.2	6.4	41.8	-26.9
平成27年上半期 (%)									
計	100.0	33.8	23.8	10.1	29.2	34.7	8.7	26.0	-0.9
19 歳 以 下	100.0	48.7	42.3	6.4	14.4	34.1	18.7	15.4	14.6
20 ~ 24 歳	100.0	51.0	36.2	14.8	26.2	20.0	6.2	13.7	31.0
25 ~ 29 歳	100.0	35.3	27.1	8.3	28.9	34.9	10.5	24.5	0.4
30 ~ 34 歳	100.0	35.4	23.4	12.0	34.4	25.0	7.1	17.9	10.4
35 ~ 39 歳	100.0	37.2	27.6	9.6	30.6	31.5	14.1	17.3	5.7
40 ~ 44 歳	100.0	36.6	25.0	11.6	28.9	32.5	7.9	24.6	4.1
45 ~ 49 歳	100.0	29.2	19.8	9.4	34.3	34.0	7.0	27.0	-4.8
50 ~ 54 歳	100.0	30.0	19.4	10.6	34.0	33.9	11.3	22.6	-3.9
55 ~ 59 歳	100.0	20.2	10.6	9.6	40.9	37.9	6.0	31.9	-17.7
60 ~ 64 歳	100.0	17.8	11.8	6.1	17.6	62.5	3.2	59.3	-44.7
65 歳 以 上	100.0	14.9	7.5	7.4	19.9	60.4	8.0	52.4	-45.5
前年同期差 (ポイント)									
計	...	0.8	-1.4	2.1	-1.0	0.7	0.5	0.2	...
19 歳 以 下	...	16.1	-3.6	19.7	-1.2	-13.7	-15.2	1.5	...
20 ~ 24 歳	...	-6.3	-6.2	-0.1	0.3	5.0	0.7	4.4	...
25 ~ 29 歳	...	4.7	-0.6	5.2	-3.4	-1.0	4.5	-5.6	...
30 ~ 34 歳	...	-0.3	-0.7	0.3	-1.8	5.8	4.7	1.1	...
35 ~ 39 歳	...	1.8	-2.6	4.4	-3.7	1.5	-4.4	6.0	...
40 ~ 44 歳	...	0.2	-3.2	3.4	0.1	1.1	1.8	-0.7	...
45 ~ 49 歳	...	8.7	7.7	1.0	-4.7	-3.2	-0.8	-2.5	...
50 ~ 54 歳	...	-4.6	-1.2	-3.4	6.5	-1.8	-1.3	-0.5	...
55 ~ 59 歳	...	-1.5	0.3	-1.8	-1.0	-1.5	1.2	-2.7	...
60 ~ 64 歳	...	-7.8	-7.1	-0.7	-1.1	9.2	0.5	8.7	...
65 歳 以 上	...	6.4	4.6	1.8	9.5	-12.2	-1.6	-10.6	...

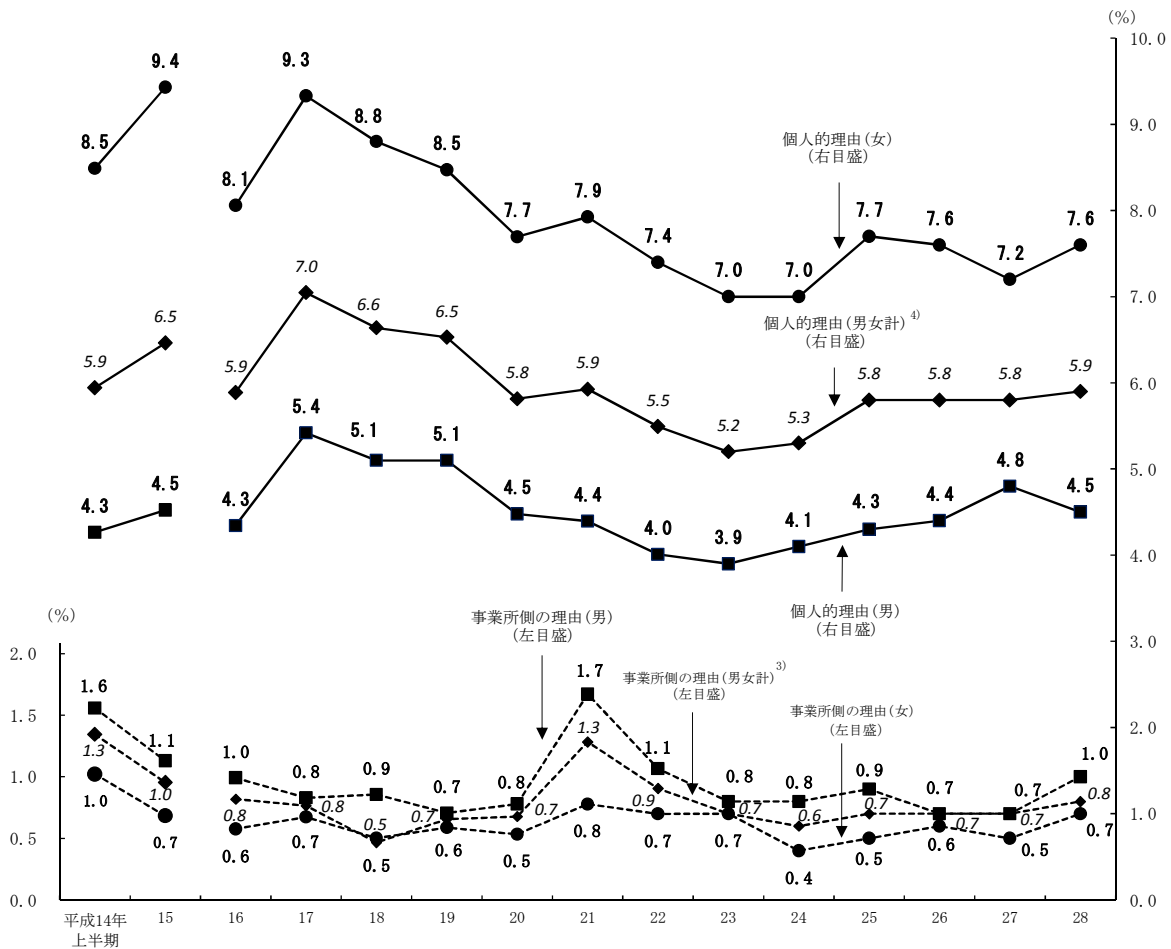
注： 1) 転職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。
2) 転職入職者の賃金変動状況不詳を含む。

4 離職理由別離職の状況

平成 28 年上半期の離職率を離職理由別にみると、「個人的理由」（「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計）によるものは 5.9%（前年同期 5.8%）、「事業所側の理由」（「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計）によるものは、0.8%（同 0.7%）で、前年同期と比べるといずれも 0.1 ポイント上昇した。

男女別にみると、「個人的理由」によるものは、男性は 4.5%（同 4.8%）、女性は 7.6%（同 7.2%）で、前年同期と比べると、男性は 0.3 ポイント低下、女性は 0.4 ポイント上昇し、「事業所側の理由」によるものは、男性は 1.0%（同 0.7%）、女性は 0.7%（同 0.5%）で、前年同期と比べると、男性は 0.3 ポイント、女性は 0.2 ポイントそれぞれ上昇した。（図 6）

図 6 離職理由¹⁾別離職率²⁾の推移（各年上半期）



注：平成16年から調査産業の範囲が拡大しているため平成15年以前とは接続しない。3ページの利用上の注意1を参照。

1) 「離職理由」は離職者がいた事業所が回答した理由である。

2) 離職理由別離職率 = $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$

3) 「事業所側の理由」は「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計である。

4) 「個人的理由」は「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計である。

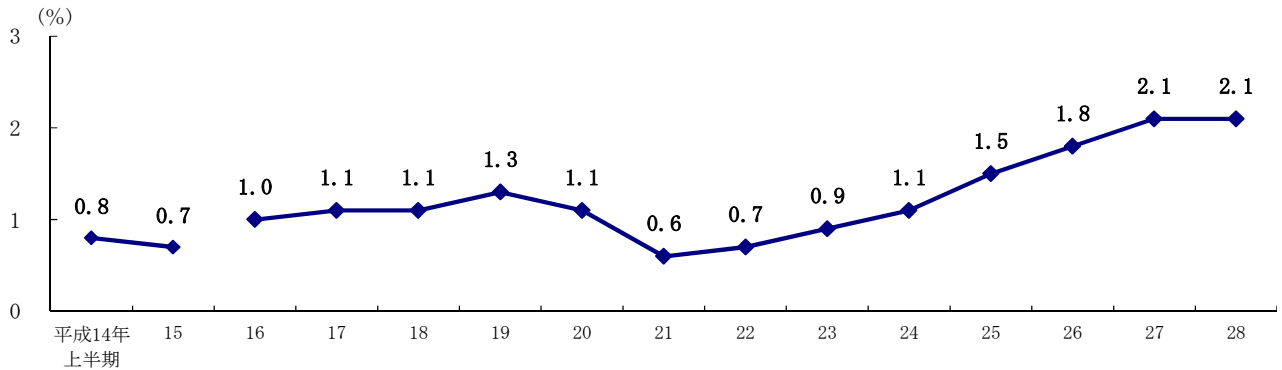
5 未充足求人状況

(1) 未充足求人状況

平成28年6月末日現在の未充足求人数は1,044.8千人（前年同期1,012.8千人）と前年同期より32.0千人増加し、欠員率は2.1%（同2.1%）となっている。

また、未充足求人数のうちパートタイム労働者は461.4千人（同441.8千人）で、欠員率は3.9%（同3.8%）となっている。（図7、表7）

図7 欠員率の推移（各年6月末日現在）



注：平成16年から調査産業の範囲が拡大しているため平成15年以前とは接続しない。3ページの利用上の注意1を参照。

(2) 産業別未充足求人状況

平成28年6月末日現在の未充足求人数を産業別にみると、「卸売業、小売業」が204.1千人（前年同期195.4千人）で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が173.5千人（同200.3千人）、「医療、福祉」が136.6千人（同115.6千人）などとなっている。

前年同期と比べ増加幅が大きいのは、「教育、学習支援業」の22.8千人増、「医療、福祉」の21.0千人増、「運輸業、郵便業」の15.8千人増などとなっており、減少幅が大きいのは「宿泊業、飲食サービス業」の26.8千人減、「金融業、保険業」の14.6千人減などとなっている。

欠員率では、「宿泊業、飲食サービス業」3.8%（同4.6%）が最も高く、次いで「運輸業、郵便業」3.4%（同3.0%）、「生活関連サービス業、娯楽業」2.9%（同2.3%）などが比較的高くなっている。（表7）

表7 産業別未充足求人状況（6月末日現在）

区 分	計 ¹⁾	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品 賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類 されない もの)
未充足求人数															
平成28年上半期 (千人)	1,044.8	68.5	102.4	29.2	114.0	204.1	0.9	9.9	21.1	173.5	52.0	37.2	136.6	1.7	93.0
平成27年上半期 (千人)	1,012.8	78.0	99.2	23.7	98.2	195.4	15.5	16.8	25.8	200.3	38.9	14.4	115.6	1.6	89.3
前年同期差 (千人)	32.0	-9.5	3.2	5.5	15.8	8.7	-14.6	-6.9	-4.7	-26.8	13.1	22.8	21.0	0.1	3.7
うちパートタイム労働者															
平成28年上半期 (千人)	461.4	0.4	23.7	0.2	19.8	140.3	0.6	2.8	2.1	152.1	28.8	26.3	37.2	0.6	26.4
平成27年上半期 (千人)	441.8	11.4	22.5	1.5	18.7	126.1	0.5	3.6	4.6	156.8	20.9	6.2	42.1	0.5	26.3
前年同期差 (千人)	19.6	-11.0	1.2	-1.3	1.1	14.2	0.1	-0.8	-2.5	-4.7	7.9	20.1	-4.9	0.1	0.1
欠員率															
平成28年上半期 (%)	2.1	2.4	1.3	1.9	3.4	2.3	0.1	1.3	1.5	3.8	2.9	1.2	2.0	0.5	2.4
平成27年上半期 (%)	2.1	2.8	1.2	1.6	3.0	2.2	1.1	2.3	1.9	4.6	2.3	0.5	1.8	0.5	2.4
前年同期差 (ポイント)	0.0	-0.4	0.1	0.3	0.4	0.1	-1.0	-1.0	-0.4	-0.8	0.6	0.7	0.2	0.0	0.0
うちパートタイム労働者															
平成28年上半期 (%)	3.9	0.2	2.6	0.2	4.0	4.4	0.4	2.4	1.7	6.1	4.4	3.2	2.2	1.3	2.8
平成27年上半期 (%)	3.8	8.4	2.4	2.0	4.1	4.3	0.3	3.2	4.1	6.4	3.1	0.8	2.4	1.1	3.0
前年同期差 (ポイント)	0.1	-8.2	0.2	-1.8	-0.1	0.1	0.1	-0.8	-2.4	-0.3	1.3	2.4	-0.2	0.2	-0.2

注：1) 「鉱業、採石業、砂利採取業」及び「電気・ガス・熱供給・水道業」を含む。

(3) 職業別未充足求人の状況

平成28年6月末日現在の未充足求人数を職業別にみると、「サービス職業従事者」が268.8千人（前年同期235.6千人）で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が192.4千人（同188.7千人）、「販売従事者」が159.3千人（同187.4千人）などとなっている。

欠員率をみると、「輸送・機械運転従事者」5.6%（同4.4%）が最も高く、次いで「保安職業従事者」4.8%（同2.5%）、「サービス職業従事者」4.3%（同3.8%）などが比較的高くなっている。（表8）

表8 職業別未充足求人の状況（6月末日現在）

区 分	計 ¹⁾	管理的職業 従事者	専門的・ 技術的職業 従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業 従事者	保安職業 従事者	生産工程 従事者	輸送・ 機械運転 従事者	建設・採掘 従事者	運輸・清掃 ・包装等 従事者
未充足求人数											
平成28年上半年期 (千人)	1044.8	29.4	192.4	96.1	159.3	268.8	19.6	117.9	89.3	30.5	41.6
平成27年上半年期 (千人)	1012.8	34.7	188.7	92.4	187.4	235.6	10.9	107.3	71.3	38.6	45.9
前年同期差 (千人)	32.0	-5.3	3.7	3.7	-28.1	33.2	8.7	10.6	18.0	-8.1	-4.3
うちパートタイム労働者											
平成28年上半年期 (千人)	461.4	0.6	41.9	27.3	111.8	199.0	3.2	38.6	8.1	0.2	30.5
平成27年上半年期 (千人)	441.8	6.1	27.8	35.8	121.0	171.6	2.1	37.4	7.2	5.1	27.7
前年同期差 (千人)	19.6	-5.5	14.1	-8.5	-9.2	27.4	1.1	1.2	0.9	-4.9	2.8
欠員率											
平成28年上半年期 (%)	2.1	0.6	1.7	1.0	2.5	4.3	4.8	2.2	5.6	3.5	1.9
平成27年上半年期 (%)	2.1	0.7	1.8	1.0	3.1	3.8	2.5	2.0	4.4	4.5	2.3
前年同期差 (ポイント)	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.6	0.5	2.3	0.2	1.2	-1.0	-0.4
うちパートタイム労働者											
平成28年上半年期 (%)	3.9	0.9	2.5	1.6	4.4	5.9	3.3	3.9	4.2	0.4	2.6
平成27年上半年期 (%)	3.8	9.6	1.8	2.1	4.9	5.1	2.2	3.5	4.2	16.9	2.7
前年同期差 (ポイント)	0.1	-8.7	0.7	-0.5	-0.5	0.8	1.1	0.4	0.0	-16.5	-0.1

注：1) 「その他の職業従事者」を含む。

6 付属統計表

付属統計表 1-1 常用労働者の移動状況

(単位：千人)

区 分	1月1日現在の常用労働者数	延べ労働移動者数	入職者数					離職者数		入職者数 - 離職者数
			入職者数	転職入職者	未就業入職者	新規学卒者	新規学卒者以外	離職者数		
平成28年上半年期 常用労働者	計 男 女	48,459.4 27,250.5 21,208.8	8,818.1 4,234.8 4,583.3	4,559.6 2,155.5 2,404.0	2,715.8 1,327.1 1,388.7	1,843.8 828.4 1,015.3	1,009.4 509.9 499.5	834.4 318.5 515.9	4,258.6 2,079.3 2,179.3	301.0 76.2 224.7
一般労働者	計	36,611.2	5,266.3	2,754.8	1,702.8	1,051.9	826.4	225.6	2,511.5	243.3
	うち雇用期間の定めなし	...	3,859.5	2,006.9	1,114.4	892.5	746.0	146.5	1,852.6	154.3
	うち雇用期間の定めあり	...	1,406.8	747.9	588.4	159.5	80.4	79.1	658.9	89.0
	男 女	24,098.6 12,512.6	2,987.2 2,279.1	1,535.7 1,219.0	993.8 709.0	541.9 510.0	432.3 394.1	109.6 115.9	1,451.5 1,060.1	84.2 158.9
パートタイム労働者	計	11,848.2	3,551.8	1,804.8	1,012.9	791.8	183.0	608.8	1,747.0	57.8
	うち雇用期間の定めなし	...	1,241.5	746.8	396.9	349.9	64.1	285.9	494.7	252.1
	うち雇用期間の定めあり	...	2,310.3	1,057.9	616.0	441.9	119.0	322.9	1,252.4	-194.5
	男 女	3,152.0 8,696.2	1,247.6 2,304.2	619.8 1,185.0	333.3 679.7	286.5 505.3	77.6 105.4	208.9 399.9	627.9 1,119.2	-8.1 65.8
雇用期間の定めなし	計 男 女	36,530.5 22,839.3 13,691.3	5,101.0 2,645.5 2,455.5	2,753.7 1,393.0 1,360.7	1,511.4 794.4 717.0	1,242.4 598.7 643.7	810.0 422.6 387.4	432.4 176.0 256.3	2,347.3 1,252.5 1,094.8	406.4 140.5 265.9
	雇用期間の定めあり	計 男 女	11,928.8 4,411.3 7,517.5	3,717.1 1,589.3 2,127.8	1,805.8 762.5 1,043.3	1,204.4 532.7 671.7	601.4 229.8 371.6	199.4 87.3 112.1	402.0 142.5 259.5	1,911.3 826.8 1,084.5
平成27年上半年期 常用労働者	計 男 女	47,444.2 26,980.8 20,463.4	8,587.1 4,178.4 4,408.7	4,593.4 2,180.1 2,413.3	2,676.5 1,304.5 1,372.0	1,916.9 875.6 1,041.3	1,054.8 532.3 522.5	862.1 343.3 518.8	3,993.7 1,998.4 1,995.4	599.7 181.7 417.9
一般労働者	計	36,120.2	5,233.1	2,809.8	1,670.2	1,139.6	858.0	281.6	2,423.3	386.5
	うち雇用期間の定めなし	...	3,770.8	2,086.6	1,120.1	966.5	780.3	186.2	1,684.2	402.4
	うち雇用期間の定めあり	...	1,462.2	723.1	550.1	173.1	77.7	95.4	739.1	-16.0
	男 女	23,934.3 12,185.9	2,983.3 2,249.8	1,577.2 1,232.5	971.7 698.5	605.5 534.0	445.3 412.6	160.2 121.4	1,406.1 1,017.2	171.1 215.3
パートタイム労働者	計	11,324.0	3,354.1	1,783.6	1,006.4	777.3	196.8	580.5	1,570.4	213.2
	うち雇用期間の定めなし	...	1,358.8	819.0	443.9	375.1	95.4	279.8	539.7	279.3
	うち雇用期間の定めあり	...	1,995.3	964.6	562.5	402.2	101.5	300.7	1,030.7	-66.1
	男 女	3,046.5 8,277.5	1,195.1 2,159.0	602.9 1,180.8	332.8 673.5	270.0 507.2	86.9 109.9	183.1 397.4	592.3 978.2	10.6 202.6
雇用期間の定めなし	計 男 女	35,936.9 22,645.1 13,291.9	5,129.6 2,662.0 2,467.6	2,905.6 1,477.4 1,428.3	1,564.0 814.2 749.8	1,341.6 663.1 678.4	875.7 462.3 413.4	465.9 200.9 265.1	2,224.0 1,184.6 1,039.3	681.6 292.8 389.0
	雇用期間の定めあり	計 男 女	11,507.3 4,335.8 7,171.5	3,457.6 1,516.5 1,941.1	1,687.8 702.7 985.0	1,112.5 490.3 622.2	575.3 212.4 362.8	179.1 70.0 109.1	396.1 142.5 253.7	1,769.8 813.7 956.0
前年同期差 常用労働者	計 男 女	1,015.2 269.7 745.4	231.0 56.4 174.6	-33.8 -24.6 -9.3	39.3 22.6 16.7	-73.1 -47.2 -26.0	-45.4 -22.4 -23.0	-27.7 -24.8 -2.9	264.9 80.9 183.9	...
一般労働者	計	491.0	33.2	-55.0	32.6	-87.7	-31.6	-56.0	88.2	...
	うち雇用期間の定めなし	...	88.7	-79.7	-5.7	-74.0	-34.3	-39.7	168.4	...
	うち雇用期間の定めあり	...	-55.4	24.8	38.3	-13.6	2.7	-16.3	-80.2	...
	男 女	164.3 326.7	3.9 29.3	-41.5 -13.5	22.1 10.5	-63.6 -24.0	-13.0 -18.5	-50.6 -5.5	45.4 42.9	...
パートタイム労働者	計	524.2	197.7	21.2	6.5	14.5	-13.8	28.3	176.6	...
	うち雇用期間の定めなし	...	-117.3	-72.2	-47.0	-25.2	-31.3	6.1	-45.0	...
	うち雇用期間の定めあり	...	315.0	93.3	53.5	39.7	17.5	22.2	221.7	...
	男 女	105.5 418.7	52.5 145.2	16.9 4.2	0.5 6.2	16.5 -1.9	-9.3 -4.5	25.8 2.5	35.6 141.0	...
雇用期間の定めなし	計 男 女	593.6 194.2 399.4	-28.6 -16.5 -12.1	-151.9 -84.4 -67.6	-52.6 -19.8 -32.8	-99.2 -64.4 -34.7	-65.7 -39.7 -26.0	-33.5 -24.9 -8.8	123.3 67.9 55.5	...
	雇用期間の定めあり	計 男 女	421.5 75.5 346.0	259.5 72.8 186.7	118.0 59.8 58.3	91.9 42.4 49.5	26.1 17.4 8.8	20.3 17.3 3.0	5.9 0.0 5.8	141.5 13.1 128.5

付属統計表1-2 常用労働者の移動状況(率)

区 分	延べ 労働移動率	入職率			離職率	入職 超過率		
		入職率	転職 入職率	未就業 入職率				
平成28年上半年期	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)		
常用労働者	計	18.2	9.4	5.6	3.8	8.8	0.6	
	男	15.5	7.9	4.9	3.0	7.6	0.3	
	女	21.6	11.3	6.5	4.8	10.3	1.0	
	一般労働者	計	14.4	7.5	4.7	2.9	6.9	0.6
		男	12.4	6.4	4.1	2.2	6.0	0.4
		女	18.2	9.7	5.7	4.1	8.5	1.2
	パートタイム労働者	計	30.0	15.2	8.5	6.7	14.7	0.5
		男	39.6	19.7	10.6	9.1	19.9	-0.2
		女	26.5	13.6	7.8	5.8	12.9	0.7
	雇用期間の定めなし	計	14.0	7.5	4.1	3.4	6.4	1.1
		男	11.6	6.1	3.5	2.6	5.5	0.6
		女	17.9	9.9	5.2	4.7	8.0	1.9
雇用期間の定めあり	計	31.2	15.1	10.1	5.0	16.0	-0.9	
	男	36.0	17.3	12.1	5.2	18.7	-1.4	
	女	28.3	13.9	8.9	4.9	14.4	-0.5	
平成27年上半年期	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)		
常用労働者	計	18.1	9.7	5.6	4.0	8.4	1.3	
	男	15.5	8.1	4.8	3.2	7.4	0.7	
	女	21.5	11.8	6.7	5.1	9.8	2.0	
	一般労働者	計	14.5	7.8	4.6	3.2	6.7	1.1
		男	12.5	6.6	4.1	2.5	5.9	0.7
		女	18.5	10.1	5.7	4.4	8.3	1.8
	パートタイム労働者	計	29.6	15.8	8.9	6.9	13.9	1.9
		男	39.2	19.8	10.9	8.9	19.4	0.4
		女	26.1	14.3	8.1	6.1	11.8	2.5
	雇用期間の定めなし	計	14.3	8.1	4.4	3.7	6.2	1.9
		男	11.8	6.5	3.6	2.9	5.2	1.3
		女	18.6	10.7	5.6	5.1	7.8	2.9
雇用期間の定めあり	計	30.0	14.7	9.7	5.0	15.4	-0.7	
	男	35.0	16.2	11.3	4.9	18.8	-2.6	
	女	27.1	13.7	8.7	5.1	13.3	0.4	
前年同期差	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)		
常用労働者	計	0.1	-0.3	0.0	-0.2	0.4	...	
	男	0.0	-0.2	0.1	-0.2	0.2	...	
	女	0.1	-0.5	-0.2	-0.3	0.5	...	
	一般労働者	計	-0.1	-0.3	0.1	-0.3	0.2	...
		男	-0.1	-0.2	0.0	-0.3	0.1	...
		女	-0.3	-0.4	0.0	-0.3	0.2	...
	パートタイム労働者	計	0.4	-0.6	-0.4	-0.2	0.8	...
		男	0.4	-0.1	-0.3	0.2	0.5	...
		女	0.4	-0.7	-0.3	-0.3	1.1	...
	雇用期間の定めなし	計	-0.3	-0.6	-0.3	-0.3	0.2	...
		男	-0.2	-0.4	-0.1	-0.3	0.3	...
		女	-0.7	-0.8	-0.4	-0.4	0.2	...
雇用期間の定めあり	計	1.2	0.4	0.4	0.0	0.6	...	
	男	1.0	1.1	0.8	0.3	-0.1	...	
	女	1.2	0.2	0.2	-0.2	1.1	...	

付属統計表2 産業別入職・離職状況

区 分	入職者数	転職	離職者数	入職率	転職	離職率	入職超過率
		入職者数			入職率		
平成28年上半年期	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
産業計	4,559.6	2,715.8	4,258.6	9.4	5.6	8.8	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	1.4	1.2	1.0	6.7	5.8	4.7	2.0
建設業	138.6	88.3	109.8	4.9	3.1	3.9	1.0
製造業	461.1	279.1	584.4	5.6	3.4	7.1	-1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	14.3	9.3	12.1	5.2	3.4	4.4	0.8
情報通信業	123.3	71.6	85.3	8.4	4.9	5.8	2.6
運輸業、郵便業	224.6	156.7	228.4	6.7	4.7	6.8	-0.1
卸売業、小売業	811.0	457.2	726.3	9.2	5.2	8.2	1.0
金融業、保険業	85.0	40.8	69.1	6.1	2.9	4.9	1.2
不動産業、物品賃貸業	67.8	41.9	48.2	9.4	5.8	6.7	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	156.3	101.9	105.0	11.7	7.6	7.9	3.8
宿泊業、飲食サービス業	746.4	349.6	764.1	16.3	7.6	16.7	-0.4
生活関連サービス業、娯楽業	247.8	138.2	177.0	14.6	8.2	10.5	4.1
教育、学習支援業	391.5	243.9	363.7	12.8	8.0	11.9	0.9
医療、福祉	678.7	430.8	596.4	10.3	6.5	9.1	1.2
複合サービス事業	20.5	9.7	18.0	6.0	2.8	5.3	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	391.3	295.6	369.7	10.3	7.8	9.8	0.5
平成27年上半年期	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
産業計	4,593.4	2,676.5	3,993.7	9.7	5.6	8.4	1.3
鉱業、採石業、砂利採取業	0.8	0.6	1.2	3.5	2.5	5.4	-1.9
建設業	160.6	100.9	149.2	5.8	3.6	5.3	0.5
製造業	454.5	242.0	409.8	5.7	3.0	5.1	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	12.9	8.9	13.8	4.6	3.2	4.9	-0.3
情報通信業	114.9	46.7	84.7	7.8	3.2	5.7	2.1
運輸業、郵便業	302.5	210.8	212.5	9.4	6.5	6.6	2.8
卸売業、小売業	726.8	400.1	716.7	8.2	4.5	8.1	0.1
金融業、保険業	91.6	41.5	65.4	6.5	2.9	4.6	1.9
不動産業、物品賃貸業	93.5	56.3	64.9	13.0	7.9	9.0	4.0
学術研究、専門・技術サービス業	101.2	62.8	84.2	7.5	4.6	6.2	1.3
宿泊業、飲食サービス業	748.9	360.5	655.3	17.5	8.4	15.3	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	271.9	169.4	194.7	16.6	10.3	11.9	4.7
教育、学習支援業	378.1	240.4	358.0	12.8	8.1	12.1	0.7
医療、福祉	654.6	383.0	561.9	10.2	6.0	8.8	1.4
複合サービス事業	23.0	12.9	17.9	6.9	3.8	5.3	1.6
サービス業（他に分類されないもの）	457.5	339.8	403.6	12.3	9.1	10.9	1.4
前年同期差	(千人)	(千人)	(千人)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
産業計	-33.8	39.3	264.9	-0.3	0.0	0.4	...
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	0.6	-0.2	3.2	3.3	-0.7	...
建設業	-22.0	-12.6	-39.4	-0.9	-0.5	-1.4	...
製造業	6.6	37.1	174.6	-0.1	0.4	2.0	...
電気・ガス・熱供給・水道業	1.4	0.4	-1.7	0.6	0.2	-0.5	...
情報通信業	8.4	24.9	0.6	0.6	1.7	0.1	...
運輸業、郵便業	-77.9	-54.1	15.9	-2.7	-1.8	0.2	...
卸売業、小売業	84.2	57.1	9.6	1.0	0.7	0.1	...
金融業、保険業	-6.6	-0.7	3.7	-0.4	0.0	0.3	...
不動産業、物品賃貸業	-25.7	-14.4	-16.7	-3.6	-2.1	-2.3	...
学術研究、専門・技術サービス業	55.1	39.1	20.8	4.2	3.0	1.7	...
宿泊業、飲食サービス業	-2.5	-10.9	108.8	-1.2	-0.8	1.4	...
生活関連サービス業、娯楽業	-24.1	-31.2	-17.7	-2.0	-2.1	-1.4	...
教育、学習支援業	13.4	3.5	5.7	0.0	-0.1	-0.2	...
医療、福祉	24.1	47.8	34.5	0.1	0.5	0.3	...
複合サービス事業	-2.5	-3.2	0.1	-0.9	-1.0	0.0	...
サービス業（他に分類されないもの）	-66.2	-44.2	-33.9	-2.0	-1.3	-1.1	...

付属統計表3-1 性、就業形態・雇用形態別にみた離職理由別離職者の割合

区 分	計 ¹⁾	契約 期間 の満了	事業所 側の 理由	経営上 の都合	出向	出向元 への 復帰	定年	本人 の責	個人的 理由	結婚	出産 ・育児	介護 ・看護	その他 の個人 的理由	死亡 ・傷病	
平成28年上半年期 (%)															
計	100.0	16.0	9.5	3.5	4.2	1.8	5.1	0.7	66.6	1.5	1.2	1.0	62.9	2.0	
男	100.0	17.5	12.5	3.7	6.2	2.5	7.3	1.0	59.2	0.1	0.0	0.6	58.6	2.5	
女	100.0	14.6	6.7	3.4	2.3	1.0	3.0	0.4	73.7	2.9	2.4	1.4	67.0	1.6	
一般労働者	計	100.0	13.2	14.3	4.8	6.7	2.8	8.3	1.1	60.4	2.2	1.2	0.9	56.1	2.7
	うち雇用期間の 定めなし	100.0	-	17.4	5.2	8.7	3.6	11.2	1.5	66.6	2.7	1.4	0.9	61.6	3.4
	うち雇用期間の 定めあり	100.0	50.3	5.4	3.7	1.0	0.7	-	0.1	43.2	1.0	0.6	1.0	40.5	1.0
	男	100.0	12.6	16.8	4.9	8.4	3.6	10.2	1.4	55.6	0.1	0.0	0.7	54.8	3.3
女	100.0	14.0	10.7	4.7	4.3	1.7	5.5	0.7	67.0	5.2	2.8	1.2	57.9	2.0	
パートタイム 労働者	計	100.0	20.1	2.7	1.7	0.7	0.3	0.6	0.1	75.5	0.4	1.3	1.1	72.7	1.0
	うち雇用期間の 定めなし	100.0	-	3.0	2.0	0.2	0.9	2.1	-	94.1	0.4	2.5	2.0	89.2	0.8
	うち雇用期間の 定めあり	100.0	28.0	2.5	1.6	0.9	0.0	-	0.1	68.2	0.4	0.8	0.8	66.2	1.1
	男	100.0	28.7	2.4	1.1	1.3	0.0	0.4	0.1	67.6	-	-	0.2	67.4	0.7
女	100.0	15.2	2.8	2.1	0.3	0.4	0.7	0.1	80.0	0.7	2.0	1.7	75.7	1.2	
雇用期間の 定めなし	計	100.0	-	14.4	4.5	6.9	3.0	9.3	1.2	72.4	2.2	1.6	1.1	67.4	2.8
	男	100.0	-	18.4	5.0	9.5	3.9	12.1	1.6	64.4	0.1	0.0	0.7	63.6	3.6
	女	100.0	-	9.8	3.9	3.9	2.0	6.1	0.7	81.5	4.6	3.4	1.6	71.8	2.0
雇用期間の 定めあり	計	100.0	35.7	3.5	2.3	0.9	0.3	-	0.1	59.6	0.6	0.7	0.9	57.4	1.1
	男	100.0	44.0	3.5	1.8	1.3	0.5	-	0.2	51.4	-	-	0.4	51.0	0.9
	女	100.0	29.4	3.5	2.8	0.6	0.1	-	0.1	65.8	1.1	1.3	1.2	62.2	1.2
平成27年上半年期 (%)															
計	100.0	16.5	7.7	3.5	2.8	1.5	4.8	0.4	69.0	1.4	0.9	1.1	65.6	1.6	
男	100.0	17.1	9.9	3.5	4.0	2.4	6.7	0.3	64.4	0.0	-	0.6	63.8	1.6	
女	100.0	16.0	5.5	3.4	1.6	0.5	2.9	0.4	73.6	2.8	1.7	1.7	67.4	1.6	
一般労働者	計	100.0	14.7	10.8	4.2	4.2	2.4	7.5	0.3	65.1	2.1	0.9	1.1	61.0	1.5
	うち雇用期間の 定めなし	100.0	0.0	13.6	5.3	5.4	2.8	10.9	0.4	73.5	2.7	1.1	1.3	68.4	1.7
	うち雇用期間の 定めあり	100.0	48.2	4.5	1.7	1.4	1.5	-	0.2	46.0	0.8	0.3	0.6	44.1	1.1
	男	100.0	15.0	12.7	3.7	5.6	3.4	9.4	0.4	61.0	0.0	-	0.7	60.3	1.6
女	100.0	14.3	8.2	4.9	2.3	1.0	5.0	0.2	70.8	5.1	2.1	1.7	62.0	1.4	
パートタイム 労働者	計	100.0	19.4	3.0	2.3	0.7	0.0	0.5	0.4	75.0	0.3	0.9	1.1	72.7	1.7
	うち雇用期間の 定めなし	100.0	0.0	2.7	2.5	0.2	-	1.5	1.0	92.4	0.3	1.0	1.0	90.1	2.3
	うち雇用期間の 定めあり	100.0	29.5	3.1	2.2	0.9	0.0	-	0.1	65.9	0.3	0.8	1.2	63.6	1.4
	男	100.0	22.0	3.3	2.9	0.4	0.0	0.3	0.0	72.7	0.0	-	0.3	72.4	1.7
女	100.0	17.8	2.8	1.9	0.8	0.0	0.7	0.6	76.4	0.5	1.4	1.6	72.9	1.8	
雇用期間の 定めなし	計	100.0	0.0	10.9	4.6	4.2	2.1	8.6	0.5	78.1	2.1	1.1	1.3	73.6	1.8
	男	100.0	0.0	13.9	4.5	6.2	3.2	11.2	0.3	72.4	0.0	-	0.7	71.7	2.1
	女	100.0	0.0	7.5	4.8	1.9	0.9	5.6	0.7	84.6	4.5	2.3	1.8	75.9	1.5
雇用期間の 定めあり	計	100.0	37.3	3.7	2.0	1.1	0.6	-	0.1	57.5	0.5	0.6	1.0	55.5	1.3
	男	100.0	41.9	4.1	2.0	0.9	1.2	-	0.2	52.8	0.0	-	0.3	52.5	1.0
	女	100.0	33.4	3.3	2.0	1.3	0.1	-	0.1	61.6	0.9	1.1	1.5	58.1	1.6
前年同期差 (ポイント)															
計	...	-0.5	1.8	0.0	1.4	0.3	0.3	0.3	-2.4	0.1	0.3	-0.1	-2.7	0.4	
男	...	0.4	2.6	0.2	2.2	0.1	0.6	0.7	-5.2	0.1	0.0	0.0	-5.2	0.9	
女	...	-1.4	1.2	0.0	0.7	0.5	0.1	0.0	0.1	0.1	0.7	-0.3	-0.4	0.0	
一般労働者	計	...	-1.5	3.5	0.6	2.5	0.4	0.8	0.8	-4.7	0.1	0.3	-0.2	-4.9	1.2
	うち雇用期間の 定めなし	...	0.0	3.8	-0.1	3.3	0.8	0.3	1.1	-6.9	0.0	0.3	-0.4	-6.8	1.7
	うち雇用期間の 定めあり	...	2.1	0.9	2.0	-0.4	-0.8	...	-0.1	-2.8	0.2	0.3	0.4	-3.6	-0.1
	男	...	-2.4	4.1	1.2	2.8	0.2	0.8	1.0	-5.4	0.1	0.0	0.0	-5.5	1.7
女	...	-0.3	2.5	-0.2	2.0	0.7	0.5	0.5	-3.8	0.1	0.7	-0.5	-4.1	0.6	
パートタイム 労働者	計	...	0.7	-0.3	-0.6	0.0	0.3	0.1	-0.3	0.5	0.1	0.4	0.0	0.0	-0.7
	うち雇用期間の 定めなし	...	0.0	0.3	-0.5	0.0	0.9	0.6	1.0	1.7	0.1	1.5	1.0	-0.9	-1.5
	うち雇用期間の 定めあり	...	-1.5	-0.6	-0.6	0.0	0.0	...	0.0	2.3	0.1	0.0	-0.4	2.6	-0.3
	男	...	6.7	-0.9	-1.8	0.9	0.0	0.1	0.1	-5.1	0.0	...	-0.1	-5.0	-1.0
女	...	-2.6	0.0	0.2	-0.5	0.4	0.0	-0.5	3.6	0.2	0.6	0.1	2.8	-0.6	
雇用期間の 定めなし	計	...	0.0	3.5	-0.1	2.7	0.9	0.7	0.7	-5.7	0.1	0.5	-0.2	-6.2	1.0
	男	...	0.0	4.5	0.5	3.3	0.7	0.9	1.3	-8.0	0.1	0.0	0.0	-8.1	1.5
	女	...	0.0	2.3	-0.9	2.0	1.1	0.5	0.0	-3.1	0.1	1.1	-0.2	-4.1	0.5
雇用期間の 定めあり	計	...	-1.6	-0.2	0.3	-0.2	-0.3	...	0.0	2.1	0.1	0.1	-0.1	1.9	-0.2
	男	...	2.1	-0.6	-0.2	0.4	-0.7	...	0.0	-1.4	0.0	...	0.1	-1.5	-0.1
	女	...	-4.0	0.2	0.8	-0.7	0.0	...	0.0	4.2	0.2	0.2	-0.3	4.1	-0.4

注： 離職理由不詳の該当数値はない。

1) 1～6月の半年間の離職者数を100%とした割合である。

付属統計表3-2 性、年齢階級別にみた離職理由別離職者の割合（平成28年上半期）

（単位：％）

区 分	計 ¹⁾	契約期間の満了	事業所側の理由	経営上の都合	出向	出向元への復帰	定年	本人の責	個人的理由	結婚	出産・育児	介護・看護	その他の個人的理由	死亡・傷病
計	100.0	16.0	9.5	3.5	4.2	1.8	5.1	0.7	66.6	1.5	1.2	1.0	62.9	2.0
男	100.0	17.5	12.5	3.7	6.2	2.5	7.3	1.0	59.2	0.1	0.0	0.6	58.6	2.5
19歳以下	100.0	7.3	1.2	1.1	0.1	0.0	-	0.0	91.3	-	-	0.0	91.2	0.2
20～24歳	100.0	19.2	3.5	1.0	2.2	0.3	-	0.1	77.0	0.1	-	0.3	76.6	0.2
25～29歳	100.0	14.9	7.8	1.8	4.6	1.4	-	0.1	77.1	0.4	-	0.3	76.3	0.2
30～34歳	100.0	12.4	10.8	3.0	6.7	1.2	-	4.2	71.8	0.0	0.0	0.8	70.9	0.9
35～39歳	100.0	8.8	12.8	1.9	7.5	3.3	-	0.1	75.6	-	0.0	0.3	75.2	2.7
40～44歳	100.0	8.2	23.2	7.6	11.6	4.0	-	0.0	64.5	-	-	0.3	64.2	4.1
45～49歳	100.0	7.5	17.1	2.7	9.1	5.3	-	7.4	66.0	-	-	0.3	65.7	2.0
50～54歳	100.0	10.3	28.1	10.0	13.3	4.8	-	0.0	49.2	-	-	0.4	48.8	12.3
55～59歳	100.0	8.3	40.6	12.1	25.2	3.2	-	-	45.6	-	-	2.3	43.3	5.5
60～64歳	100.0	23.4	9.5	3.8	0.5	5.2	41.7	0.0	22.8	-	-	0.2	22.6	2.5
65歳以上	100.0	53.0	1.7	1.3	0.2	0.2	18.0	0.1	24.8	-	-	1.5	23.3	2.4
女	100.0	14.6	6.7	3.4	2.3	1.0	3.0	0.4	73.7	2.9	2.4	1.4	67.0	1.6
19歳以下	100.0	5.0	1.1	1.0	0.1	-	-	-	93.8	0.1	0.0	0.2	93.5	0.1
20～24歳	100.0	11.0	2.0	0.6	0.9	0.4	-	0.0	86.8	2.0	1.3	0.3	83.3	0.1
25～29歳	100.0	11.6	5.8	2.2	3.3	0.3	-	-	81.8	9.4	4.4	0.3	67.7	0.7
30～34歳	100.0	13.2	6.8	3.4	1.8	1.5	-	-	79.4	6.8	11.3	0.7	60.6	0.7
35～39歳	100.0	15.9	7.7	2.9	4.2	0.6	-	0.4	74.0	2.3	3.5	2.1	66.1	1.9
40～44歳	100.0	18.0	8.7	4.9	3.3	0.6	-	-	72.1	2.0	0.9	0.8	68.5	1.1
45～49歳	100.0	16.4	13.1	6.1	4.3	2.8	-	-	69.0	1.4	0.2	1.1	66.3	1.6
50～54歳	100.0	15.0	12.7	7.5	4.8	0.4	-	-	70.3	0.1	-	3.9	66.2	2.1
55～59歳	100.0	12.9	14.5	12.2	1.3	0.9	-	-	69.6	-	-	7.7	61.9	3.0
60～64歳	100.0	18.0	5.2	0.7	0.3	4.2	32.8	4.2	33.9	-	-	1.1	32.9	5.9
65歳以上	100.0	36.6	0.8	0.7	0.1	-	6.7	-	52.4	-	-	1.7	50.8	3.5

注： 離職理由不詳の該当数値はない。

1) 平成28年1～6月の半年間の離職者数を100%とした割合である。

付属統計表4 就業形態・雇用形態別にみた転職入職者¹⁾の賃金変動状況別割合

区 分	計 ²⁾	増加	変わらない		減少	増加-減少(ポイント)		
			1割以上の増加	1割未満の増加		1割未満の減少	1割以上の減少	
平成28年上半期(%)								
一般労働者 → 一般労働者	100.0	30.6	19.4	11.3	32.3	35.9	25.6	-5.3
うち雇用期間の定めなし → うち雇用期間の定めなし	100.0	31.0	19.4	11.6	35.1	32.7	21.0	-1.7
パートタイム労働者 → パートタイム労働者	100.0	39.4	21.7	17.7	30.7	27.0	17.6	12.4
雇用期間の定めなし → 雇用期間の定めなし	100.0	34.8	21.8	13.0	31.1	32.5	22.3	2.3
雇用期間の定めあり → 雇用期間の定めあり	100.0	35.6	22.3	13.3	30.2	31.4	24.5	4.2
平成27年上半期(%)								
一般労働者 → 一般労働者	100.0	32.0	20.9	11.1	33.5	33.2	24.7	-1.2
うち雇用期間の定めなし → うち雇用期間の定めなし	100.0	31.0	19.4	11.6	40.0	27.9	19.4	3.1
パートタイム労働者 → パートタイム労働者	100.0	32.5	22.0	10.4	33.5	31.4	18.8	1.1
雇用期間の定めなし → 雇用期間の定めなし	100.0	33.9	23.7	10.2	35.6	28.3	20.6	5.6
雇用期間の定めあり → 雇用期間の定めあり	100.0	34.2	22.4	11.8	26.7	36.5	26.5	-2.3
前年同期差(ポイント)								
一般労働者 → 一般労働者	...	-1.4	-1.5	0.2	-1.2	2.7	0.9	...
うち雇用期間の定めなし → うち雇用期間の定めなし	...	0.0	0.0	0.0	-4.9	4.8	1.6	...
パートタイム労働者 → パートタイム労働者	...	6.9	-0.3	7.3	-2.8	-4.4	-1.2	...
雇用期間の定めなし → 雇用期間の定めなし	...	0.9	-1.9	2.8	-4.5	4.2	1.7	...
雇用期間の定めあり → 雇用期間の定めあり	...	1.4	-0.1	1.5	3.5	-5.1	-2.0	...

注： 就業形態が前職と異なる転職者は除く。

1) 転職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。

2) 転職入職者の賃金変動状況不詳を含む。